

十月一日にパナソニックと改名した松下電器産業を創業した松下幸之助氏は昭和七年の最初の創業記念式典において「商売や生産の目的は商店や工場の繁栄ではなく、社会を富裕にすることである」と明確に企業の目指すべき目標を宣言しているし、本田技研工業を創業した本田宗一郎氏は「地域に迷惑をかけた生産する企業は廃業すべし」という精神で企業を経営してきた。

このような経営の理念が社会に存在してきたにもかかわらず、ここ数年、国内でも国外でも、連日のように欠陥工事や食品偽装や不正経理が報道されている。このような異常な事態を想定したかのように、アマティア・センは「経済に倫理を導入するべきである」と警告する論文を発表し、ノーベル経済学賞を受賞しているが、その異常の原因を検討するために、どのように企業環境が変遷してきたかを展望してみたい。

複数の株主が出資して事業を実施し、利益を追求する株式会社という仕組みは一七世紀初頭にオランダで誕生した。それは株主に可能な限り多大な利益をもたらすことを目的とした組織で、現在の言葉でいうステークホルダー、すなわち利害関係のある人々は出資した株主と経営を委託された経営者達のみであった。このような組織は二世紀後に登場した産業革命によって急増したが、その増加とともに問題も発生した。

多数の人々が仕事のために都会に集中し、都市は悲惨な生活環境になったのである。そこに登場したのが博愛主義と翻訳されるフィランソピイで、一部の資本家達は雇用した人々のために、工場とともに住居や学校を用意し、一種の理想都市を建設した。現在も保存されているロバート・オーウェンによるニュー・ラナーク、タイタス・ソルトによるソルテアなどは世界文化遺産に指定されているほどの立派な環境である。

こうして労働者達もステークホルダーに追加されたが、さらに範囲は拡大する。足尾銅山鉱毒事件や別子銅山煙害事件など、企業の活動が周辺地域に被害をもたらす公害が社会の関心の対象になってきたのである。イギリスの経済学者アルフレッド・マーシャルが提起した内部経済と外部経済という概念を応用した外部“不”経済という言葉が使用され、企業は周辺地域もステークホルダーにすることを要求されるようになった。

そして現在、外部“不”経済は地域の公害から地球規模の環境問題に拡大し、ステークホルダーは株主、社員、取引相手の範囲ではなく、地域から地球までを対象とすることを企業に要求する時代になった。これが企業の社会責任(CSR)である。様々な機関が企業の社会責任達成程度の評価順位を発表し、投資機関も財務内容だけではなく、それらの順位を参考にする社会責任投資(SRI)を標榜するようになりつつある。

ところが最近、新規の解釈が登場してきた。これまで生産管理についてISO9000、環境対応についてISO14000を作成してきた国際標準機関(ISO)が、現在、企業の社会責任の基準としてISO26000を準備しているが、その過程でCSRをSRにすることに決定した。地域から地球までへの責任は企業だけではなく、市民(シティズン)も社会(コミュニティ)も共有する必要があるという発想である。

不正行為が報道されると、我々は企業や官庁を非難するが、そのような不正行為が社会に跋扈するのは、商品やサービスを値段だけで評価して購入する社会風潮や徹底した不買運動を実行しない国民意識にも一部の原因はある。巧妙に隠蔽される不正行為を事前に見抜く手段は市民に付与されていないが、発覚した以後の対応が重要なのである。SRの時代に対応した生活を自覚していきたい。